

事務事業名		被災者健康づくりサポート事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	08 生涯にわたる健康づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成24 年度～)		
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 10		
所属	部課名	保健福祉部健康推進課		事務事業区分 <input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
	課長名	佐藤 かおり				
	係名	成人保健係	電話			0192-27-1581
	担当者	佐藤 由美子	内線			—
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
①事業目的 大船渡市復興計画に基づき、災害公営住宅入居者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、保健指導、調理実習や栄養指導等の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図ることを目的とする。 ②主な業務内容 ア. 被災者健康づくりサポート事業費補助金交付申請(10/10) イ. 委託契約締結 ウ. 事業実施 エ. 委託料の支払 オ. 実績報告 カ. 補助金請求 ③事業費 運動教室等の実施に係る委託料、栄養教室に係る料理用材料費等の消耗品費に支出される。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ①食生活改善に関する栄養教室(災害公営住宅)の開催。 ②健康運動教室(災害公営住宅)の開催。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ①食生活改善に関する栄養教室(災害公営住宅)の開催。 ②健康運動教室(災害公営住宅)の開催。 ③健康状態調査(災害公営住宅入居者対象)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 食生活改善に関する栄養教室の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 健康づくり運動に関する教室の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 食生活改善に関する栄養教室の回数	回	イ 健康づくり運動に関する教室の回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 食生活改善に関する栄養教室の回数	回								
イ 健康づくり運動に関する教室の回数	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 東日本大震災被災者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 応急仮設住宅入居者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 災害公営住宅入居者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 応急仮設住宅入居者数	人	キ 災害公営住宅入居者数	人	ク	
名称	単位								
カ 応急仮設住宅入居者数	人								
キ 災害公営住宅入居者数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康状態の悪化予防、健康不安の解消、住民同士の交流促進、孤独や閉じこもりの予防	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 食生活改善に関する栄養教室参加割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 健康づくり運動に関する教室参加割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 食生活改善に関する栄養教室参加割合	%	シ 健康づくり運動に関する教室参加割合	%	ス	
名称	単位								
サ 食生活改善に関する栄養教室参加割合	%								
シ 健康づくり運動に関する教室参加割合	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む。									

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	105	275				
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	105	275	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1				
		延べ業務時間	時間	50	150				
		人件費計(B)	千円	200	600	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	305	875	0	0	0
⑤活動指標	ア	回	0	5	-	-	-		
	イ	回	7	7	-	-	-		
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	-	-	-	-	-		
	キ	人	741	704	-	-	-		
	ク								
⑦成果指標	サ	%	-	10.4	-	-	-		
	シ	%	3.0	4.3	-	-	-		
	ス								

事務事業ID	1565	事務事業名	被災者健康づくりサポート事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災を受け、岩手県が介護サービス施設整備等臨時特例基金管理運営要領に基づき設置した基金を活用しながら、平成24年度から開始した事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
被災者は、恒久的な住まいとして災害公営住宅に移り住むことができたが、心身の健康維持・増進とともに、災害公営住宅内及び付近住民とのコミュニティの醸成が課題になっていたことから平成28年度から国の被災者支援総合交付金を活用して、事業を開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
議会から被災者等に対する健康支援の充実が求められている。
新型コロナウイルス感染症の感染予防により、事業への参加に消極的な意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 各教室等のアンケート結果等から、各自の健康づくりの一助になっていることが推察される。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市復興計画に基づく被災者への支援であり、国からの被災者支援の補助により実施していることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 事業の対象は、被災者であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 被災者の健康の維持増進や住民同士の交流促進を目的としている事業であることから、教室等の参加者数の増加が一層の交流促進につながることから、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 運動する機会や住民同士が交流する場が減少すれば、健康づくりに対する意欲の低下等の影響につながるものが懸念されるが、参加人数は減少する一方であり、費用対効果を考えると継続が妥当と判断することが困難である。今後は一般施策として実施していく必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金額の限度額内で、委託料や最小限の必要経費を計上し、執行していたが、令和3年度をもって事業を終了する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 令和3年度をもって事業終了とする。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市復興計画に基づく事業であり、被災者支援の補助を導入して実施しており、見直しの余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 食生活改善交流会、健康運動教室ともに参加者が減少している現状にある。震災後11年が経過し、復興施策としては一定の目的を達成したことから、令和3年度をもって事業終了とする。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 震災後10年間、復興施策として本事業を実施してきたところであるが、一定の目的を達成したことから廃止する。 今後は、通常健康教育事業等の既存事業で実施することとする。
---	--